

被爆70年記念  
核軍縮シンポジウム

# 核兵器廃絶に 向けての 課題と展望

2015年NPT再検討会議の結果を  
踏まえて

2015年核不拡散条約(NPT)再検討会議は最終合意に至らず終了しましたが、一方で「核兵器禁止」の法的枠組みについては新たな動きが出てくる可能性もあります。他方、北東アジアや中東など、地域の安全保障には多くの課題が残っています。こうした状況の中、日本、そして長崎はいかに動いていくべきでしょうか。核問題の第一人者である国内外のゲストとともに、被爆70年の現在における核兵器廃絶への課題と展望を探っていきます。

2015年  
8月29日(土)  
14:00-16:30

長崎原爆  
資料館ホール

同時通訳付 事前申し込み不要

## ◆基調講演

### セルジオ・ドゥアルテ

(元国連事務次長)  
バグウォッシュ評議員。国連軍縮問題上級代表(07～12年)、05年NPT再検討会議議長、国際原子力機関(IAEA)理事会議長(99～00年)、「海底軍事利用禁止条約」再検討会議議長(1987年)等の要職を歴任。ブラジル大使として世界各地での豊富な実務経験を持つ。

## ◆モデレーター

秋山信将 (一橋大学教授・日本軍縮学会会長)

## 主催

長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA)

## 共催

日本軍縮学会

核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)

## ◆パネリスト

### レベッカ・ジョンソン

(英アクロニム研究所所長)  
核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)国際運営委員。英国最大の反核NGOであるCNDの副議長、「Bulletin of the Atomic Scientists」副評議員長などを歴任。核軍縮の分野で30年以上にわたって活躍。



### ダリル・キンボール

(米軍備管理協会会長)  
軍備管理、不拡散等のテーマで多くの執筆、講演活動を行っている。04年、「ナショナル・ジャーナル」により「核兵器の将来をめぐる政策論議を形成する10人」に選ばれた。



### 相川一俊

(外務省軍縮不拡散・科学部長)  
国連日本政府代表部公使等を経て、13～14年大臣官房参事官兼中南米局・経済局、14～15年内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)兼領土・主権対策企画調整室長兼内閣広報室を経て、15年7月より現職。



### 梅林宏道

(RECNA 客員教授)  
NPO法人ピースデポ特別顧問。RECNA 前センター長。核軍縮・不拡散議員連盟(PNND) 東アジア・コーディネーター。軍縮、安全保障問題に精通。



## お問い合わせ

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)

TEL: 095-819-2164 / E-mail: recna\_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp

URL <http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp>